

持続的成長とイノベーション

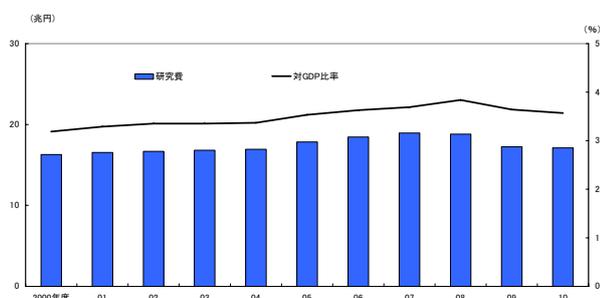
7月27日、平成24年度年次経済財政報告が公表された。今回の白書は、副題を「日本経済の復興から発展的創造へ」とし、日本経済を再生し、さらに日本のよさを生かして発展的創造を遂げていくというメッセージを発信している。白書の中で、持続的成長を実現していくには、生産性の改善が不可欠であり、そのためにはイノベーションが必要になると分析している。そのイノベーションを促しているものを白書等から紹介する。

1. 研究開発投資

イノベーションの量感は、全要素生産性 (Total Factor Productivity) と呼ばれる数値で表され、TFP が上昇すれば、イノベーションにより経済成長が実現されたとみなされている。わが国の TFP は、1985-1990 年のバブル期は非常に高かったが、バブル崩壊後は低下、2000 年代には OECD 平均並みとなっている。研究開発投資は、TFP と正の相関があり、緩やかな増加がイノベーションを促しているとみられている。

「新成長戦略」や「第4期科学技術基本計画」では、「2020 年度までに、官民合わせた研究開発投資を GDP 比の 4%以上にする」との目標が掲げられている。現在、目標は達成されていないものの、わが国の研究開発投資は 3%台で推移し、世界のトップレベルにある。

図 1: 研究費・対 GDP 比率



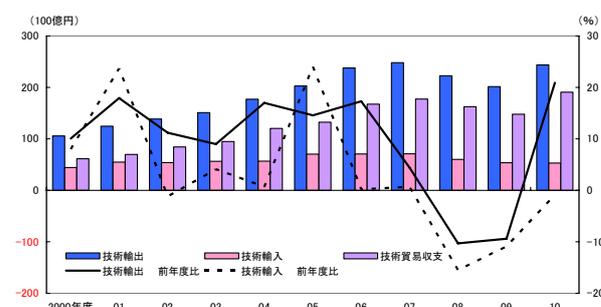
出所: 総務省 科学技術研究調査結果の概要

また、9月21日に公表された「日本再生戦略」においても、科学技術イノベーションは、さらなる成長力強化のための取組みとして取り上げられている。

2. 技術貿易

企業の研究開発が活発化する中、知的財産の有効活用が図られ、海外との技術貿易も増加している。技術貿易は、外国との特許、ノウハウなどの技術の提供または受払いである。近年、技術輸出は、海外展開にともない海外の親会社・子会社から受取額増で増加している。一方、技術輸入の支払額は減少傾向にある。

図 2: 技術貿易の推移



出所: 総務省 科学技術研究調査結果の概要

3. その他の動き

イノベーションを促すものとして、白書ではその他に起業活動、M&A、高度人材の集積を挙げている。

わが国の起業活動率は、低水準にあり、アントレプレナー (起業家精神) の重要性を説いており、M&A は、海外企業の買収が非製造業を中心に活況であり、高度人材の集積は、海外、国内ともに外国人の優秀な人材を集めることが課題になると指摘している。

これらの動きを通じてイノベーションが促進され、経済成長にプラスの効果をもたらすことが求められている。

(調査グループ 関谷裕介)